

平成 30 年度第 1 回石川県総合教育会議

日時：平成 30 年 11 月 30 日（金）15:30～16:50

場所：石川県行政庁舎 1106 会議室

1 開会

（司会） ただ今から、石川県総合教育会議を開会させていただきたいと思います。司会進行をさせていただきます総務部長の東でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

それでは、まず初めに谷本知事からご挨拶を申し上げます。

2 知事挨拶

（谷本知事） 法律改正によりまして、知事部局、知事も教育行政に関わるということになりまして、その場として設けた総合教育会議は今年でもう 4 年目ということになります。教育大綱の策定でありますとか、教員の大量退職時代を迎えた中で教員の研修体制の強化でありますとか、最近では教職員の多忙化ということが大きなテーマに浮上してまいりました。そういったことについて、お互い意見交換をさせていただくということで、そういった教育行政の大きな方向性については、知事部局も積極的に関わるということになりました。

そういう中で、学力調査の結果が発表されまして、私も少々驚いていますが、石川県がトップクラスの成績を収めるということになりました。後ほどまた説明があると思いますが、いわゆる傾向と対策というのでしょうか、金沢大学の教育学部にも力を尽くしていただいて、県教委との連携を得て、この学力テストに対する受験勉強ということではないのですが、どういう方向を向いているのかという学力調査結果の傾向をしっかりと把握して、それに対する具体の対策の案をお互いに持ち寄って取り組んできた結果がこういう形になって表れているということです。実に 10 年以上時間がかかりました。10 年ぐらい前までは何位でしたか。10 位台後半でしたか。それが 10 年そういう取り組みを積み重ねた結果、トップクラスの成績を収めるところまで来たということでもありますから、これは金沢大学との連携がうまくいった、一つの素晴らしい事例ではないかと思います。教育学部もここできちんと存在感を一定程度示すようになったということになるのではないかと思います。

それから、勤務状況の方については多忙化という実態が明らかになってまいりましたので、この改善をしなければいけない。基本的には定数改善ということになるのでしょうか。なかなか文部科学省の腰が重いようでありまして、重い腰を上げさせるためにもまず現場でやれることをしっかりとやっていこうということでやりました結果、PTA とか地域の皆さん方からも教員の忙しさがだんだん理解されてきたということで、非常に温かいまなざしで見ていただいているという、そんな状況も出てきたようであります。こんな方向をしっかりと持ちながら、多忙化を改善するための取り組みをしっかりと進めていただければと思っていますところでございます。それ以外には、特に教育行政について、われわれが見ていまして大きな懸案というのはないようです。そういった事柄について、またさらに議論を深めていただければ大変ありがたいと思うわけです。

学力テストの結果も、気を緩めることなくさらにまた精査をして対応することができればと思っています。よろしくお願いいたします。

3 議事

(司会) それでは、議事に移らせていただきたいと思います。この総合教育会議につきましては、先ほど知事のご挨拶の中にもありましたが、27年度から開催ということで、教育に関する大綱、教員研修体制、それから多忙化などについてご議論いただいておりますが、本日本につきましては学力の維持向上について、それから教員の多忙化改善に向けた取り組みについてという二つのテーマを設けて、まずは事務局から現状等について説明させていただいた後に、皆さまからご意見を賜ればと思っております。

それでは、事務局より説明させていただきます。

(1) 学力の維持向上について

(新屋参事) それでは、よろしくお願いいたします。まず最初に、お手元の資料 1「平成 30 年度全国学力・学習状況調査の結果」について、ご説明いたします。

1 ページの調査の概要につきましては、記載のとおりでございます。2 ページをご覧ください。

1 の「教科に関する調査の結果」についてです。文部科学省は、昨年度から全国の平均正答率は、小数点以下第 1 位まで、都道府県の平均正答率につきましては整数値で公表しています。今年度の結果ですが、小 6、中 3 の国語、算数・数学、理科の A「知識」を問う問題、B「活用」を問う問題、いずれにおきましても全て昨年に引き続き全国平均を上回る良好な結果となりました。ちなみに、整数値での公表となりましたので精緻な順位は算出できませんが、今回の結果としては、小 6 では平均正答率が 5 科目のうち 4 科目で、同着も含め全国 1 位、残りの 1 科目については、同着の全国 2 位でした。また、中 3 では 1 科目が同着の 1 位、残りの 4 科目については同着も含めて 2 位でした。

こうしたことから、基礎・基本と応用のどちらについても良好な結果となっており、学校現場の努力と子どもたちの頑張りはもとより、金沢大学と連携した教育現場への支援により、各学校が学力向上の PDCA サイクルを回しながら的確な取り組みを進めている結果だと考えています。

3 ページをご覧ください。2 の「質問紙調査の結果」につきまして、本県が全国トップクラスの学力を維持している要因と考えられる特徴的な点につきまして、六つの質問に関連してご説明いたします。

学習に対する関心・意欲・態度に関する「(1) 算数・数学の授業で問題の解き方や考え方が分かるようにノートに書いている」、「(2) 理科の授業で自分の考えや考察をまわりの人に説明したり発表したりしている」の質問では、「あてはまる」、「どちらかといえばあてはまる」と肯定的な回答をした児童・生徒の割合はどちらも全国より高く、授業において主体的に学習を進めようとする態度が良好であると考えられます。

次に、学習習慣等に関する「(3) 家で自分で計画を立てて勉強している」、「(4) 家で学

校の授業の予習・復習をしている」の質問におきましても、「している」、「どちらかといえばしている」と肯定的な回答をした児童・生徒の割合がいずれも全国より高く、家庭において主体的・計画的に学習しようとする態度が良好であると考えられます。

最後に、指導方法に関する質問である「(5) 習得・活用及び探求の学習過程を見通した指導方法の改善及び工夫をした」、「(6) 全国学力・学習状況調査の自校の結果を、学校全体で教育活動を改善するために活用した」において、「よく行った」の割合がどちらの項目でも全国を上回っています。特に(6)の質問に関しては小6で78.4%、中3では65.2%となっており、それぞれ全国平均を35.7ポイントと30.9ポイントも上回っています。各学校の学力向上に対する先生方の地道で真摯な取り組みが子どもたちの高い学力の維持・向上を支えていることがうかがえます。

加えまして、本県では平成19年度から金沢大学と連携して、全国調査結果の分析、指導の改善・検証といった学力向上のPDCAサイクルの定着に向けた学校への支援を行っていることも大きな要因の一つであると考えています。この金大との連携につきましても、この後資料2により詳しく説明させていただきます。

なお、資料1の4ページ以降には、参考として質問(1)～(6)の詳細なデータを載せてありますので、後ほどご覧ください。

それでは次に、資料2をお開きください。まず、国の動きですが、平成19年度から学力や学習状況を把握・分析し、教育活動の充実や学習状況の改善等に役立てるとともに、教育における継続的な検証・改善のサイクルを確立することを目的として、全国学力・学習状況調査が開始されました。また、その翌年には学習指導要領が改訂され、生きる力の育成という理念の下で、基礎的・基本的な知識・技能の習得、思考力・判断力等の適正なバランスなどが盛り込まれました。こうしたことを踏まえ、本県では児童・生徒の学力向上にしっかりと取り組むべく、金沢大学との連携を始めたものであります。

平成19～22年度にかけて、金沢大学の教官の方々を中心とした分析・活用プロジェクトチームを設置し、全国調査の結果分析、指導方針、方策等についての検討を行いました。結果分析からは、本県児童・生徒については、「筋道を立てて思考する」、「問題・課題を自ら見つける」などに課題があることが分かりました。その対策としまして、「活用力を高める授業づくり」、「学力・学習を支える基盤づくり」、「指導改善を進める体制づくり」などからなる『いしかわ学びの指針12か条』を平成22年度に策定し、学校現場における確かな学力の育成に向けた授業づくり等の目標に位置付けるとともに、学校現場における学力向上、PDCAサイクルの確立に向けた支援として、学力向上プログラムをスタートさせました。

平成23年度からは、金沢大学人間社会研究域学校教育系の教授・准教授を中心とした学力向上プログラム推進チームを設置し、年間5回の推進会議において各教科の指導事例等の具体的な検討を進めています。そして、県下全ての小中学校関係者が参加する学力向上フォーラムにおいて、優れた取り組みの普及啓発を図っているところです。

学校現場への具体的な支援としては、毎年、全国調査の各教科の状況や質問紙調査の結果等を取りまとめた結果の概要を冊子として各教育現場に配布する他、推進チームからは全国調査の詳細な分析結果や各校の児童・生徒の学力の現状と課題を踏まえた指導方法の改善、実践のための事例集を教員専用のWEBサイトにより提供しています。さらに、学

校での取り組みを検証するための評価問題を提供し、その結果をさらなる指導の改善に活用できるよう支援しています。

このような学力向上プログラムの推進により、教育現場では学力向上のための PDCA サイクルがしっかり意識されており、学力調査等の結果を基に、学力の分析・現状把握、課題の洗い出し、指導の改善、効果の検証というサイクルが定着してきているところであり、また、『学びの指針 12 か条』につきましては、平成 29 年度の学習指導要領の改訂において思考力・判断力等の深化が求められたことから、平成 28 年度に、「自ら課題を発見し主体的・協働的に課題を解決する力の育成」などを盛り込んで、『学びの指針 12 か条+』に改訂しています。現在、各学校では、この改訂された指針が授業づくり等の目標に位置付けられ、これまでと同様のベクトルで指導の改善・充実が図られているところであり、また、

こうしたこれまでの取り組みの成果ということで、資料の一番下に、平成 19 年度から 30 年度までの全国学力調査の正答率の順位の推移をお示しいたしております。表の中の A、B は欄外に※印で示していますように、A は知識、B は活用の分野を示しています。調査が開始された当初は 2 桁の順位も見られ全国 10 位といったところでしたが、その後、若干の上がり下がりを経て、「いしかわの学びの指針 12 か条」や学力向上の PDCA サイクルに取り組み始めた平成 24 年ころからは、おおむねどの教科も 5 番内と全国上位にまで上昇しました。さらに PDCA サイクルの定着が進み、改訂した指針に沿った取り組みも行われているここ数年におきましては、小中学校ともに全国トップクラスの成績を維持している状況となっています。

学力テストにつきましては、順位の維持が目的ではなく、真の意味での学力が子どもたちに身に付くよう指導することが大事であり、結果として、引き続き安定して全国の上位の学力が維持できればよいと考えています。今後とも、金沢大学との連携・協力を一層進め、各学校が学力向上の PDCA サイクルをしっかりと定着させ、子どもたちの学力向上に資する確かな取り組みを推進できるよう、適切な支援に努めてまいりたいと考えています。

資料 3 以降については、教職員課長から説明いたします。

(2) 教員の多忙化改善に向けた取組状況について

(杉中教職員課長) 次に、(2)「教員の多忙化改善に向けた取り組み状況」につきまして、ご説明いたします。教職員の多忙な現状につきましては、昨年 4 月から本県で実施している勤務時間調査によって既に明らかとなっておりますが、本県におきましては、今年 3 月に「教職員の多忙化改善に向けた取組方針」を取りまとめたところであり、その内容を保護者や地域の方々に向けて分かりやすく取りまとめたリーフレットを 5 月に作成し、配布いたしました。皆さまのお手元に用意いたしました「学校現場での働き方の見直しを進めています」という黄色のリーフレットにより、取組方針の概要をご説明いたします。リーフレットをお開きいただき、2 ページをご覧ください。

多忙化改善に向けた取り組みを進めるに当たっての基本方針として、3 点掲げています。1 点目は、長時間勤務をやむなしとするこれまでの働き方を見直し、限られた時間の中で子どもたちと向き合う時間を十分に確保するという観点に立って取り組みを進めること。2

点目は、教職員の定数改善を引き続き国に対して強く求めていくこと。3点目は、国の対応を待つだけでなく、教育の質を落とさないように、教育委員会や学校現場が問題意識を共有し、足並みをそろえて、できることから一つ一つ着実に改善に向けた取り組みを実行していくこととしています。

また、その下には、取り組みを進めるに当たっての留意点として、保護者や地域の方々の理解や協力を得ること、また教育活動がおろそかになったり、勤務時間外に行っていた業務が持ち帰り業務とならないよう、十分留意して取り組みを進めることなど、5点を記載しています。

達成目標につきましては、赤い囲みに記載のとおり、時間外勤務時間の平均を前年度より減少させるとともに、業務分担の適正化により3年後までに、いわゆる過労死ラインである月80時間を超える教職員ゼロを目指すこととしています。

次に、右のページをめくっていただき、4ページ、5ページを見開きでご覧ください。主な取り組み内容ですが、四つの柱に分けて記載しています。

まず、左上の県内一斉の取り組みにつきましては、学校ごとに月1回の定時退校日や最終退校時刻の目標の設定、夏季休業中のリフレッシュウィークや学校閉庁日の設定などを記載しています。

次に、左下の教育委員会における学校・教職員に対する取り組みについては、小学校英語専科教員、スクールカウンセラー、教員の業務を補助するスクール・サポート・スタッフの配置などの専科教員・専門スタッフ等の配置や、会議等の開催方法の工夫や研究指定校数の縮減などを記載しています。

次に、右上の学校の工夫による独自の取り組みにつきましては、校種、学校規模、地域性など、学校の実情に応じて学校ごとに進める具体の取り組み例を記載しています。

最後に、右下の部活動指導における取り組みについては、県内で統一した部活動休養日や適正な活動時間の目安を設定すること、また、部活動指導員を試行的に配置することを記載しています。

この取り組み方針に基づき、今年4月から、学校現場や教育委員会において取り組みを始めていますが、今年度上半期の実施状況については、別に用意いたしましたA3縦判の資料3によりご説明いたしますので、こちらをご覧ください。

まず1、「県内一斉の取組」につきましては、今年11月に県内全ての公立小中学校および県立学校339校の校長に対してアンケート調査を実施した集計結果を記載しています。「①月1回の定時退校日」につきましては、全校で設定していきまして、全体では5割強の学校において定時退校日には8割以上の教職員が定時に帰っているという結果になっています。

次に、「②最終退校時刻の目標設定」につきましては、取り組み状況は、全体の3割の学校において、特別な業務がない限り、ほぼ全員が最終退校時刻までに退校しているという結果になっています。

次に、「③夏季休業中のリフレッシュウィークや学校閉庁日」につきましては、旧盆を含む1週間を県内一斉のリフレッシュウィークとして、この間に連続する3日間以上の学校閉庁日を設けることとしていますが、これについては、ほとんどの学校において、教職員の心身のリフレッシュなどに効果があったと感じているという回答を得ているところです。

具体的には「職員全員がゆっくり休むことができてよかった」、また「管理職もゆっくり休めた」「海外や県外の旅行に行く職員が増え、見聞を広めることにもつながった」といった意見がありました。課題といたしましては、毎日の花壇への水やり、飼育動物の世話、プールの水管理などが挙げられましたが、PTAの協力を得ることで解決できた学校もあったと報告を受けています。

次に、「④部活動休養日の設定」につきましては、休養日は原則平日1日と土曜日または日曜日に設定することとしていまして、大会参加や大会前の練習等でやむを得ず土曜日・日曜日ともに設定できない場合は、翌週の平日に振り替えることに加えて、年間で52週ありますので、52日以上休養日を設定するというにしています。ここでは、土曜・日曜における休養日の設定状況について、部活動毎に回答を得ていまして、上半期で半分の26日以上休養日を設定したのは、運動日においては中学校・高校ともに6割前後、文化部においては9割以上となっています。なお、上半期で土日の休養日を26日設けることができなかった部活動については、これからのオフシーズンで多めに休養日を実施し、年間で52日以上を確保するものと考えています。

次に、「⑤教職員の多忙な現状や多忙化改善に向けた取り組みについて、保護者や地域の方々に理解と協力を求めること」につきましては、これまで県教委作成のリーフレットなどを活用しながら説明してきたこと等によりまして、ほとんどの学校において「理解が進んでいる」、または「少しずつ理解が進んでいる」という回答を得ています。具体的には、「先生方も、多忙で大変ですね」という声をよく聞くようになったとか、「外部団体の行事、休日の地域行事や会合への職員参加の要請が減少してきている」、また、「遅い時間帯の電話が減った」などの回答が具体的にありました。

次に2、教育委員会における学校・教職員に対する取り組みにつきましては、まず「①調査・照会を整理・統合するとともに、可能な限り報告様式の簡略化・電子化を図ること」につきましては、今年度上半期の結果で見ると、県教委から発出し学校が回答する調査等につきましては、約1割に当たる38件を削減し、約2割に当たる88件について簡略化あるいは電子化による効率化を図っています。

次に、「②会議や研修会の整理・縮減を図るとともに、小規模校の教職員に配慮した参加体制の工夫等を行うこと」につきましては、県教員総合研修センターにおける集合型研修については、昨年度はボリュームを15%縮減し、今年度も初任者研修などをそれぞれ3日間程度削減するなど整理・重点化を図るとともに、研修の一部をライブ配信化するなど、学校を離れることによる教職員の負担を軽減しています。

次に、「③研究指定校の指定校数を縮減するとともに、事前案内、成果発表会および発表資料の簡素化を図ること」につきましては、重点化・焦点化を図り、今年度は27校を縮減しています。また、こうした県の取り組みにつきましては、各市町においても同様に取り組みを進めていると、報告を受けています。

次に、「④外部人材のモデル配置」として、記載のとおりスクール・サポート・スタッフや部活動指導員を、国の補助事業を活用して配置しているところでありまして、学校現場からは大変有効であるとの声を聞いています。

次に3、「学校の工夫による独自の取り組みのうち特に効果のあった取組」につきましては、各学校の校長からの回答の中で特徴的なものを抜粋して記載していますが、ICTの活

用や民間アドバイザーの助言、PTA や地域の方々の協力によりまして、学校の効率化や縮減を図った例を記載してあります。

最後に、こうした取り組みを実施する中で、校長から見た教職員の意識の変化につきましては、4 に記載のとおり、半数以上の教職員に変化が見られるという回答結果を得ており、この4月から取り組みを始めて最初の半年としては一定の成果が出ているのではないかと考えているところです。

次に、これらの取り組みを行った結果、教職員の勤務の実態がどうなっているのかということにつきまして、資料4の「教職員勤務時間調査の集計結果 4月～9月の前期分」によりまして、昨年度との比較を行いながら説明いたします。

1.前期(4月～9月)分の集計をご覧ください。まず「(1)集計結果」であります。この表は校種ごとに、1行目には前期分、2行目には4月～6月までの1期分、3行目には7月～9月までの2期分のそれぞれについて、左から1人当たりの時間外勤務時間の1カ月の平均、そしてその右側には時間外勤務時間を45時間以下から100時間超えまで五つに分けて、それぞれの人数割合を記載しています。各校種の上段のカッコ内には昨年度同時期のデータ、下段には今年度のデータが記載してあります。前期の時間外勤務時間の平均および時間外勤務時間が月80時間を超える教職員の割合につきましては、特別支援学校において若干の増加が見られましたが、その他の校種については昨年同時期よりも減少しています。小学校、中学校、全日制高等学校については、この表を基に詳細な資料を2ページに準備していますので、それをご覧ください。

上の「(2)時間外勤務時間の校種別月平均」についてですが、各校種において、上のグラフが平成29年度、下のグラフが平成30年度の4～9月のそれぞれ1カ月当たりの時間外勤務を表しています。まず、小学校は今年度の平均が45.2時間であり、昨年度と比べて1.8時間減少し、3.8%の減、また中学校の今年度の平均は67.6時間であり、昨年度と比べ6.6時間減少で8.9%の減、全日制高等学校においては、今年度の平均は48.2時間で、昨年度と比べて4.9時間減少し、9.2%の減となっています。中学校、全日制高等学校については、減少時間の大半が部活動指導となっており、部活動休養日や活動時間の設定により縮減が図られたものと考えています。

一方、小学校におきましては、この4月から始まった英語の教科化による授業時数の増加や道徳の教科化に対応するための授業準備などにより、教材研究に要する時間の縮減が難しかったものと考えています。

次に、下の「(3)時間外勤務時間の校種別人数分布」につきましては、こちらも上のグラフが29年、下が30年となっています。時間外勤務時間が月80時間を超える教職員の割合は、グラフの右端とその左の割合の合計となっており、一番下の囲みに別途示してありますように、小学校については平成29年度の13.6%から平成30年度は10.7%と2.9ポイントの減、中学校につきましては42.9%から36.3%となっており6.6ポイントの減、全日制高等学校は18.7%から10.8%と7.9ポイントの減となっています。いずれの校種においても、月80時間を超える教職員の割合が減少しており、業務改善や業務分担の適正化が一定程度進んでいると考えられます。

3ページをご覧ください。月別推移が記載してあります。このグラフは、校種別に月ごとの時間外勤務時間の平均の推移を表していきまして、昨年同様、全校種共通して4月～6

月に前期のピークがあり、8月に一番短かくなり、9月に再び上昇しています。グラフの形は昨年度と同様です。

4 ページをご覧ください。これは、時間外勤務時間が月 80 時間超えの人数の割合の月別推移です。いずれの校種におきましても、4～9 月の全ての月において昨年度よりも 80 時間超えの人数の割合が減少しています。教職員の意識改革や業務改善が一定程度進んでいるものと考えています。

以上です。

4 意見交換

(司会) 説明は以上でございます。それでは、意見交換をお願いしたいと思います。皆さま方、どなたからでもと思っていますが、いかがでしょうか。

(樞見参与) 質問でもよろしいでしょうか。

(知事) どうぞ、どうぞ。

(樞見参与) 資料の 1 の 3 ページのところ、家庭における学習習慣の (3) と (4) の部分です。小学校では、7 割ほどが計画的にきちんとやっているにもかかわらず、高学年というか中学になりますとこれが途端に減ります。この辺は、当然のことながら高校受験を控えてそれなりに自宅での勉強というのが多くなっていくのではないかと思います。この点、なぜ減っているのかというような原因というのはいかがでしょうか。

(塩田学校指導課長) 詳細なその部分の分析というのは行っていませんが、小学校の学校生活と中学校の学校生活とを比べると、やはり中学校の場合は新たに部活動が入ってきているということが大きな違いとして挙げられるのではないかと思います。

また、小学校に比べて、塾等へ行く割合も徐々に増えてきているということもございますので、そういったところが数字の差として出てきているのではないかと。あくまでも推測でございますが、大きな学校生活の違いと言え、そういうところにあるのではないかと思います。

(樞見参与) ありがとうございます。

(西川教育委員) ちょっと関連していいですか。当たっているかどうか分からないのですが、私が中学校の校長をしていた時代に、中学校は教科担任制ですよ。そうすると、各教科の先生が宿題を出すのです。気付いたら、膨大な量の宿題だった。5 教科だけでも、宿題が出るので、それをこなすのに手いっぱいというようなことも関連しているのかなと。それで、私は後ろの黒板に各教科の宿題リストを作らせて、先生方はそれを見て宿題の量を加減しなさいというふうにやった覚えがあるのです。ちょっと教科担任制の弊害もあるのかなと。ただし、頑張ってほしいという思いもあるのかもしれない。

(谷本知事) そうか。中学生時代、そんなこと意識したことないから。宿題をこなさなければいけないという。これが多いとか少ないとか比較できないから、分からないものね、生徒は。他のクラスと比較できないから。

(西川教育委員) 小学校は先生がほぼ1人ですから。宿題の調整はできる。

(田中教育長) 自分の経験から言うと、一番の原因は部活のような気がしますよね。帰る時間も遅いですしね。

(谷本知事) 金田教育委員、何かありますか。

(金田教育委員) 10年でトップクラスに来たということで、本当にうれしく、現場の先生方もよく頑張られたなと思っています。特に私はこういうものを見るときに、算数・数学の得点の推移を見ると分かるのではないかと思います。かなり先生方の指導法が定着してきているし、改善してきたのではないかと。数学とか算数が安定していれば、点数はぶれませんが、順位もぶれないということです。別に国語や社会を軽視しているわけではないのですが、私は算数・数学が非常に安定してきているなど。そういう意味でも、この10年の金大さんとの連携も含めて、現場の先生方が教え方をきちんと身に付けておられるのではないかなという思いであります。

もう一つは、度数分布を取ってみると、真ん中が一番多いのは当然なのですが、先生方もやはり真ん中からやや下、真ん中辺りを対象にした授業をつくっておられると思います。石川県がこういう形で来ている以上は、これからやはり上位の生徒を、能力のある生徒をもっともっと伸ばす必要があると私は思います。そこに手をかけるというようなことではなくて、私は読書を入れてみたりとか、そういうことによってできる、そういう知的好奇心の強い子をさらに伸ばしていくのが、私は石川県の一つの力ではないかなと。他の県がまだできないときに、やはり石川県はそこへ踏み込んでいいと。知的好奇心のある子どもも同時に伸ばしていくと。こういう努力をしていたただければ、非常にいい形でこれからも進んでいくのではないかなと思うのです。

それで、小中でこれだけ頑張っていただきますと、今度は主に県立の高校へこの児童・生徒が来るわけです。やはり高校もしっかりとこの力の付いた生徒、ファンダメンタルズがしっかりしている生徒を受け止めて、その個々人の持つ能力をさらに開花していくというのが、また県立高校の特色ある、それぞれの任務を背負った学校の宿命ではないかと思っています。本当に現場の先生は頑張っていたなと。あるいは、県教委はそういうシステムを非常によく作られたなという思いであります。

(谷本知事) これは、学力向上で金沢大学と県教委を入れた推進チームがあるのですが、具体的にどういうふうな取り組みをしているのですか。例えばチームリーダーというのはいるのですか。松原さんという方がチームリーダーなのですか。

(塩田学校指導課長) 各先生方それぞれご専門がございますので、推進チームとしまし

ては大学の先生方、それから事務所の指導主事、そして学校現場の先生、そして県教委の指導主事、こういった者が入りまして、分析する場合にはそれぞれの教科に分かれて分析しています。

(谷本知事) 例えば、チームではあるのだけど、16名プラス6名だから、22名が絶えず一堂に集まって何かやっているというわけではなしに。

(塩田学校指導課長) そうですね。

(谷本知事) それぞれ個別に、チームはあるのだけど、それぞれまた分かれてやっているということですか。

(塩田学校指導課長) はい、そうです。教科別に分析をしたり、あるいは改善事例を検討したりということをやっています。大体年間5、6回ぐらい集まっていますというのが。

(谷本知事) それはうまく機能しているのですか。

(塩田学校指導課長) はい。これは本当に大学の先生が緻密に分析していただいて、指導主事等が作り出した改善事例や授業事例などをつぶさに見ていただいて、「ここはこんな展開にした方がいい」とか「ここはもう一度、2回、3回やった方がいい」とか、非常に細かいところまでご指導いただいています。それを参考に実際学校現場でやっていただいているというところがございます。

(谷本知事) ということは、平成19年以前はそういう連携とかそういうのは、逆に言うとなかったということですね

(塩田学校指導課長) そうですね。

(谷本知事) ということだったのだけど、平成19年を境にして、お互い、持っている力をより集めた方が、1足す1は3になるだろうと。この大学の先生というのは異動でお代わりになるの？

(塩田学校指導課長) 中には代わった方もいます。

(谷本知事) 代わったけど、あとの引き継ぎはちゃんとしてこられると。

(塩田学校指導課長) はい、そうです。

(樫見参与) おかげさまで、大学の教員が現場の実態を知ることによって、要するに、

教員の卵をきちんとこの成果を得て教えるということで、実は学校教育学類の恐らく教員の採用率も、当然のことながら上がっているのではないかなと思います。相乗効果かなと。

(谷本知事) そうですよ。教育学類、頑張ってください。

(樫見参与) はい。ありがとうございます。

(松澤参与) それでこの推進会議、大学の先生と指導主事の先生方、教員でチームを作っているのですが、一番大事なのはどうやって普及させているかなのですよね。そこは何か工夫されていて、底上げになっているかどうか。その辺がどうお考えか、どう分析されているか。

(西川教育委員) 資料1の3ページかな。私は2年か3年前にも教育委員会で少し感想として話をさせていただいたのですが、この指導方法に関する事で石川県は非常にパーセンテージは高いのですが、これで満足していいのか。私が所長時代に、やっていない学校へ行って、がんがん言いました。言葉は悪いですが、「あんたら、何しとるんや」と。

(谷本知事) ということは、浸透していないところがあるということですかね。

(西川教育委員) 数字を見るとそれ、ありますよね。確かに、これは全国から見れば非常に高い数字です。でも、これだけの努力をさせていただいて素晴らしいものができているのに、それを利用していない学校がある。せめて8割、9割は利用してほしい。

(谷本知事) すると、県教委の立場から見て、このチームが出したこの方向性が浸透していないということもあるのですか。現場を預かる県教委としては。全て浸透しているとは言えない？ 浸透していないところもある？ 地域によっては。

(塩田学校指導課長) 地域別の平均点とか見ますと、やはり差があるというのは現実ですし、なかなか昨年に比べて上向きになっていかないというところがあるのは事実でございます。ただ、今、普及という話がありましたが、退職された小中学校の校長先生に、学校を巡回して指導していただくサポーターという役割をやっていただいて、頻繁に学校の現場に行って実際に学校現場のPDCAサイクルがうまく回っているかどうかと。校長先生の相談役と言いますか。実際かなり悩んでいる校長先生もいますので、今の学校の取り組みが適切になっているかどうかのご助言を頂くような、そんな仕組みも作っているところですよ。

(谷本知事) 助言をするというのは、指導主事がやるの？

(塩田学校指導課長) いえ。退職した校長先生に。

(谷本知事) 教員 OB か。

(塩田学校指導課長) OB に回っていただいて、校長先生自らの経験を生かしながらやっていたいただいています。

(田中教育長) 先輩の校長さんが校長さんにアドバイスするのは受け入れやすいのですが、指導主事の方が校長さんに物を申すとなかなか難しいみたいで。

(谷本知事) なるほど、なるほど。

(田中教育長) あとは、私が聞いている話では、頑張ろうとしているのですが、やはり生徒指導面とかいろいろな面で他のことに手が取られて、学力をやらなければいけないことは分かっているのだけど、ここに全員が集中できない環境が起こると、やはりその年はなかなか手薄になったりすることがあるので。そんなことも、個別の学校では起こり得ます。

(谷本知事) そういうところは教員は加配してやるとか。

(田中教育長) という手立てなり、指導主事を手厚く回らせるとかです。学校によって、年度によって変わりますから。同じ学校がずっとということではないので。

(谷本知事) そうそう。同じ学校がということではないではないのだね。この学校がというのではないわけですね。

(田中教育長) そうです。それは動いていきますから。

(谷本知事) この学校にてこ入れすればいいということではないわけですね。教員の異動によって変わるということですかね。

(田中教育長) 先生の異動によって変わりますし、子どもも入れ替わりますので。

(谷本知事) だけど、あまり教員の異動とか児童・生徒が代わるといっても、成績がこんなふうになるというのは。

(田中教育長) そうならないように、定着して、このサイクルを学校で組織的にきちんと定着すれば、教員の異動は大丈夫なのです。子どもはどうしてもね。

(松澤参与) いわゆる校長先生に依存したとか、ある教員に依存してよくなった、悪くなったというのは。

(田中教育長) 駄目なのです。

(松澤参与) これはまずいと思います。

(田中教育長) 代わると変わるのです。

(松澤参与) はい。そういう定着というのは。

(谷本知事) そういう意味では、これは学力向上を推進チームでやっているからいいということだね。チームでね。特定のカリスマ教授に依存しないで、チームでやっているという。

(金田教育委員) 今、知事さんが言われたように、個人商店が危ないですね。一時はいけども、やはりその先生がいなくなった後は。

(谷本知事) こういう形で全国やっているところはあるのかな。大学と県教委がこうやって連携してやっている例というのは、たくさんあるのですか。

(松澤参与) 私、それを質問したかったのです。やはり石川県方式というのが、多分こういう、何かをやってこういう結果が得られているのですよね。その点で、では他県と比べて石川県方式というのは一体何なのかということをもう少し明らかにすべきだろうと。そういう意味で、結果オーライだけではなくて、ちゃんとそこを分析して、何がうまくいったのかと。もちろん金沢大学さんのこれもあるかもしれませんが、それ以外にもいろいろな要因が。普及の問題もありますけど、全体的にはとにかく上がっているわけですから、その辺がどういう分析をするかが、私は重要だと思いますので。

(谷本知事) だから、大学と県教委のこういう連携というのは、他県ではどういうふうになっているのかというのは、興味のあるところではあります。そういうのは調べたことはないよね。

(田中教育長) 課長。ちょっと答えてほしいのだけど。秋田と福井と石川の特徴を説明してくれませんか。

(塩田学校指導課長) 仕組みの方ですか。

(田中教育長) 例えば学力向上に向けた取り組みの違いとか、例えば宿題をたくさん出している県とか、いろいろ秋田、福井、石川県でもいろいろ特徴があるみたいです。

(谷本知事) やり方が違うの？

(塩田学校指導課長) 大学との連携というのは、それぞれの県でやられているということでは聞いていますが、石川県ほど学力向上プログラム推進チームというのをきちんと作った上でやっているところは、珍しいということはないのかもしれませんが、非常に参考になっているということで、各都道府県の方からここ1、2年、視察といいますか、大変多いです。そして、金沢大学とどういう連携をしているかとかということをつぶさに聞いてこられますので。

(谷本知事) 大学の存在に気が付き始めている。

(塩田学校指導課長) はい。そういった面では、石川県方式ということは打ち出していないませんが、石川県のやり方が非常に他県においても参考になっているという事実はあると思います。

(谷本知事) だけど、大学によっては教育学部を持たない大学もあるでしょう？

(田中教育長) そうですね。

(谷本知事) そこは対応のしようがないね。チームを組もうにも、パートナーがないわけだから。そういう意味では、石川県は恵まれているということだ。金沢大学に教育学部があるということは。これは大事にしなければいけないですね。粗末な扱いをしないでください(笑)。

(田中教育長) 宿題が多いのはどちらだっけ。秋田だっけ、福井だっけ。要は、いろいろあるのです。

(谷本知事) 今、福井大学は教育学部がやっているだろう。

(田中教育長) やっていますが、福井の特徴は確か宿題が多いか何かではなかったっけ。

(塩田学校指導課長) そうですね。福井については、教育長がおっしゃるように、その傾向があるということは。

(田中教育長) 宿題が非常に多い。

(谷本知事) 福井はやはり福井大学と連携してやっているのですか。

(田中教育長) やっていると思います。どこまでの深さかは分かりませんが。

(谷本知事) 他にございますか。横山委員、何かございますか。お子さんがおられるの

だから、親御さんの立場で。

(横山教育委員) 今、いろいろ先生方のお話をお聞きしていて、その前に一つ、こちらの方はどのような皆さまにお配りされていて何部くらい。保護者の方々に向けてでしょうか。

(杉中教職員課長) リーフレットにつきましては全部で15万部作りまして、それで、全ての学校の全ての子どもたちに分けるように配布いたしました。それは、学校の通知簿渡しであるとか、PTA懇談会であるとか、PTA総会であるとか、そういうところで説明もしていただいて、分けさせてもらったことに加えまして、他に図書館でありますとか、子ども会の連合会でありますとか、いろいろな場所で、学校でこういうことを今取り組んでいるのだということを広くお伝えさせていただいています。また、PTA連合会、県PTAでありますとか、高校PTAでありますとかそういうところにわれわれが出向きまして、直接その場で配らせていただいて、こういう取り組みを行っているということを説明しています。いずれも大変好評です。

(横山教育委員) 大変素晴らしいです。ひとつ思ったのが、先ほどから出ている石川県方式、石川県ならではの部分で、自分もデザインの仕事をしていますが、そのときに、例えば商品だったり企業をイメージアップというか、それをするときには、事実光を当てるところと、掘ってうみを出す部分というのが必ず必要になってきています。そういった意味では、うみを出すと言ったら失礼なのですが、事実光を当てて、保護者の方々の「こうだったのだ。先生方は、こんなに頑張っていたのだ」というお声が非常に高くなってきているということは、一つ素晴らしい理解への貢献だと思います。

もう一つは、それとともに、やはり先ほどの大学との連携とか、石川県ならではの石川の教育のブランディング的なことを、軸を持って進めていかれるのが分かりやすいのかなと思いました。例えばここに石川県ではない県が入ったとしても、もしかしたら同じような内容かもしれないですし、そうではないと。中身は全然違うのですが、何か石川県ならではの部分がクリアに出てくるといいのかなと思います。

私が小さいころよく親戚のお祭りなんかで集まると、みんな小さいころ「学校の先生になれー」とか、高岡弁で失礼しますが、よく私の夢、自分の夢というのに「学校の先生」と書く生徒が多かった。その志という部分で、やはり世間的には今、こういったブラックと言ったらあれなのですが、働き方の改革が必要な部分と、そうではなくてもっと光を当てて志を高くしてやっていたら先生もたくさんいらっしゃいますし、働き方改革をして、早く帰って成果を上げている先生とかもいらっしゃいます。そういう光を当てて、石川ならではの部分を色濃くしていく次の段階なのかなと、今日話を聞いて感じました。

(杉中教職員課長) 先日、このリーフレットを全国の方が集まる文科省の会議の中で少しお話しさせていただくことがあったのですが、他県の方からこのリーフレットを見て一番最初に「驚いた」と言われたところは、教員の悉皆による勤務時間調査を石川県が行っ

ており、それも継続的にやっているというところです。他県は大体抽出調査ですとか、一定時期を区切って1週間とか2週間とか時期を限ってやっているのですが、「よく全員の教員で調べて、それも1年間やったのですか」と、それは大変な驚きで、文科省の方も「大変素晴らしく、取組方針に裏付けがありますね」と言われました。

今、委員からお話がありましたように、石川県ならではの状況であるとか、そういうところについては、今後少し具体的な検証をする中で、また研究していきたいと思っています。

(谷本知事) 真鍋委員、何かございますか。

(真鍋教育委員) 今までの方々からちょっと出ていない視点で話をしてみたいと思います。今日の二つのテーマに関わることですけれども、先ほど金田委員は上位の生徒をもっと伸ばすというのにも必要だとおっしゃいましたが、逆に、この試験を受けていない子どもたち、いわゆる不登校だとかそういう子どもたちのことをあまり考えてこなかったなとちょっと思います。

そのことは、教員の多忙化がどうして進んでいるかというアンケート表を見たときに、支援の必要な子どもたちが増えたという回答率が非常に高くなっているのです。やはり多忙化改善は一人一人の子どもたちに向き合う時間をつくるということですので、そういう学校に出てこられなくなった子どもたち一人一人に、例えば家庭訪問をしたり、どうしたらその子がいいのだろうかということを考えたりするような時間というのを先生方には取っていただきたいと思うのです。

不登校のことというのはこの教育委員になってからほとんど話題に出てこないのですが、ちょっと来る前にデータを見ましたら、全国的に不登校比率というのはずっと上がってきていまして、石川県の多分小中学生も1200人ぐらいの実数になっています。そういう子どもたちのことも少し考えて、「成績・学力が向上してよかった、よかった」とかということではなくて、そういう公教育から排除されているような立場の子どもたちのことも、実は教育委員として考えていかなければいけないのではないかなと思った次第です。

(谷本知事) そうですね。やはり学力向上と心の教育というのは絶対的な物差しがないので、やはり学力向上が行き過ぎてしまうとまた問題が起きるので。そうすると、心の教育という問題が出てくる。心の教育の問題にぐーっと力を入れ過ぎると、今度は学力がどんどん下がってくる。すると保護者からクレームが来る。十何年前、サンフランシスコとロサンゼルスの小中学校の視察に行ったときに、アメリカの教育も絶えずそれを繰り返しているというのです。学力ががたっと下がったら、やはりこちらをてこ入れしないといけない。こちらをぐーっとてこ入れし過ぎると、心の教育がおろそかになる。また心の教育を充実しなければいけない。だから、バランスの取れた教育レベルというのがなかなか見つけ出しにくくて、アメリカもずっとそれを繰り返していると言っていました。そういうところを絶えずバランスを取ってほしい。

やはり人間というのはおかしなもので、心の教育をやらなければいけないとなるとうわーっとそちらに力が入って、そのことで学力ががたっと落ちると、今度は保護者からクレ

ームがつく。そうすると、今度は学力向上をしっかりとやらなければいけないとなると、こちらはちょっとおそろかになる。だから、その辺はどこでうまくバランスを取るかというのは非常に難しいけど、アメリカは絶えずそういうことを繰り返しているというのです。だから、一遍、学力向上と決めたら、絶対この看板は変えないという、そういうかたくなな考え方はアメリカはないみたいね。学力向上でやって行き過ぎたと思ったら、ちょっとこちらを緩めて心の教育をちょっとやると。こちらにちょっと力を入れ過ぎてこちらが下がったら、こちらに力を入れるという。そういう絶えずバランスを考えながらずっとやってきているので、どちら側に絶対的に正しいかという物差しはないのだと。最後は答えにならないような答えを頂いて、そういうことですかねと。現場もそうなのだろうね。日本の教育というのは。

(田中教育長) まさに、先ほど私が言った話です。そちらの方に何か問題が起こると、学校側はどうしてもそちらが優先になるのです。そうすると、学力の方がちょっと先生方が時間をかけられなくなる。それが現実です。

(谷本知事) 不登校というのはそんな千何百人もいるの？

(田中教育長) 今、小中で 1000 人ちょっと超えている。

(塩田学校指導課長) 近々の数字で言いますと、平成 29 年度調査が最新なのですが、小学校ですと 349 人。それから中学校の方は 1034 人ということで。

(谷本知事) 中学生が多いのか。

(塩田学校指導課長) ええ、中学生の方が多いです。

(谷本知事) それは、割合にすると児童・生徒数の何パーセントなの？

(塩田学校指導課長?) 小学生で言いますと 0.59%です。中学校で言いますと 3.37%です。

(谷本知事) それは全国平均的に高いの？

(塩田学校指導課長) 小学生の場合は、若干全国よりも高い。中学校もそうです。若干全国よりは高いです。

(谷本知事) 全国平均よりは高いの？

(塩田学校指導課長) はい。若干です。

(谷本知事) それはそれでまた原因はよく究明しないといけないね。中学生が多いのですか。学科別になるから、だんだん付いていけなくなるということか。あと、ホーム担任が中学校はいないから。みんな学科で担任が分かれてしまうから。だから、クラスであってないようなものだよね。一応学級担任はいるけれども、その先生が全部見ているわけではないから、科目ごとにみんな分かれるから、違った先生が入ってくるから。地理とか歴史とか算数とか、全然違った先生がその都度入ってくるから。

(田中教育長) だから、まさに今、眞鍋さんがおっしゃったように、不登校になった理由の一番多いのは家庭の状況とかいろいろあるのです。だから、学校の学力がだんだん付いていけなくなるというのは昔からあるのですが、最近はやはり家庭の状況とかそういうことでの不登校が増えてきていて、まさに家庭訪問とかそういうことをやらなければいけないのですが、多忙化しているということと、家庭に断られる。「プライバシーに入るな」という話で、なかなか家庭訪問も昔ほどできない状況が生じていて、先生方は多分どうしようもない状況も出ているとはよく聞きます。

(谷本知事) 何かありますか。

(新家教育委員) はい。私もこの学力テストとはちょっと違う話をしたいなと思っていきます。先日、学校訪問をさせていただきました。小松の小学校、中学校、東海北陸の教育委員が集まって福井の小学校に行かせていただいて、英語の授業を見させていただきました。英語が教科になったところですから、先生方はすごく熱心にやっていました。英語のテンションがすごいなと思って。学校の先生というのはなかなか成果が出ないので、本当に熱心な先生というのは時間を使ってやっていくということを考えると、学校の校長先生なり、教頭先生が時にはブレーキを踏むことをしていかないと、先生も子どもも大変だなという感想を持ちました。

その話の延長線上であるのですが、私の友人で、高校時代に英語圏に留学を何人かしているのです。学校視察をしたときに「英語の言葉のシャワーを子どもに浴びさせる」なんて先生方は頑張っていました。文科省の英語の指導要領に基づいて一生懸命やっているのはよく分かるのですが、本当にそれが、私もそうでしたが、中学校、高校で英語を習ってそれが社会人で本当にぺらぺらでしゃべれるかといったら、それは過去のことを批判するのではなくて、難しい部分もあるのだろうなと思っています。私の友人の中で英語圏に留学した人の話を聞くと、やはり高校生で1年間ぐらい留学すると全然後が違うよという話を頂いています。高校時代に英語で1年間留学して、それが今、現状、基になっているので、感想としてみれば、ぜひ石川県の、これは学校教育だけではなかなか難しいので、総務部長さんもおいでますから、県の施策として1年間、高校のときに、留年するのですが、留学する制度みたいなものを考える。交換学生が一番いいと思うのですが、そういうようなものが何かできるといいなと、この前学校訪問させていただいて思いました。ちょっと調べてみると、補助制度はあるみたいなのですが、学校として、県の施策として交換学生みたいなものはないみたいなので、ぜひ検討していただけるとありがたいなという感想です。以上です。

(谷本知事) そうですね。

(松澤参与) いいですか。別の視点で。この全国学力学習状況調査になぜ英語科目が入っていないのか、よく分からないのですが、それは置いておいて。今日はたまたまいわゆる学力の調査結果が出てきています。もう一つは、残業時間が出てきています。それを市町単位でどういう関連があるかないか。市町単位で関連があるなしという、そういうものを見ることによって、理想的には残業時間が少ないほど成績がいいというような形が出れば、あるいは全然関係がないのか。その辺が出てくる。

それとか、今、不登校の問題。不登校も、市町単位で比率が出てくるはずですが、それが、いわゆる残業時間の問題とか、あるいは成績・学力調査の結果とそういう相関を。だから、それぞれの調査結果を見るのではなくて、相互関連を見ながら分析していくということをぜひ教育委員会でもおやりになったらどうかというのが、私の提案です。

(田中教育長) 不登校はやっていませんが、多忙化と学力はちょっと私なりにやりました。正直に言います。はっきりした連関はありませんでした。逆に、教員がすごく多忙化して残業時間の平均がトップなのに学力は下位という市町もある。ちょっとそこはもうちょっと分析が必要でしたが、私も同じ発想で多忙化と学力に連関性がないかなと思いましたが、実はありません。ということは、おっしゃるように、不登校とか他の要因も併せて分析しないとできないのかなと、今思っていますけど。

(松澤参与) せっかくそういうデータがあるので、単独で見ているのではなくて、相関を見ていく視点をぜひ追及していくとよろしいのではないかと思います。

(谷本知事) では、残っていますのでどうぞ。

(八重澤参与) いいですか。では2、3あります。まずは、私はさすがに教育委員会のいろいろな分析だとか、それからいろいろな施策を、教員の方々はよく理解されているなど。非常に感心したのは、テストは単に、終わったらもうそれで終わりではなくて、テスト結果は途中経過ですから、そういう途中経過をしっかりと検討している。そういう取り入れ方がこのようないい成果を収めたのかなという感じを受けています。それが一つ。

次は、中学の先生があんなに忙しいのは、基本的には小学校と高校というのは、確実に生徒指導が簡単だからです。子どもたちはそんなに自我が出ませんから。でも、思春期に入りますと、それこそジャン＝ジャック・ルソーが『熱病にかかったライオン』というような時期が中学なのです。すると、中学ではどうしても先生方は時間を取られる。それで、もしこういうことが可能ならばと思っているのは、教育委員会における学校教職員に対する取り組みのところで、スクール・サポート・スタッフ、それからスクールカウンセラーを、これは小学校も中学校も高校も同じように配置するのではなくて、中学生のような発達の非常に手がかかる、手間暇がかかるというところに重点的にそのスクールカウンセラーやサポートをやる。しかも、そういういい制度があっても、それを使いこなせない管理職の場合には、もったいないのです。

ですから、私は新村塾長のところをお願いに行きました。もうちょっとスクールカウンセラーをどういうふうに上手に活用するかということを考えていただきたいということを学校心理士協会としてお願いに行ったことがあるのです。このような教員以外のサポートグループが上手に機能するためには、その人をどういうふうに学校の中で位置付ければいいのかということが管理職の手腕になると思うので、その活用法についての研修会をやっていただけませんかということをお願いに行きました。

そうすると、先ほどの不登校。私は、たくさんの不登校を扱ってきました。心理学関係者はみんな扱われますので。やはり眞鍋先生がおっしゃるように、手をかければちゃんとその子の能力、学校へ来られないだけで能力発揮できないというのはいかにももったいないです。ちょっと何か手を差し伸べられれば、能力ある子はできるのになど、すごく残念な感じを持っております。それが二つ目。

あともう一つ。管理職に関して言いますと、例えば相変わらず 100 時間も時間外勤務をしている。その人たちに学校は誰も何もアドバイスしないのですか。「いい加減にして帰宅しなさい」とか。

(田中教育長) いや、やっているのです。

(八重澤参与) やっていても、聞かないのかな。

(田中教育長) 部活です。

(八重澤参与) ああ。そうしたら、分かります。本当に学校の先生というのは頑張り屋なのですよね。それで、教育について考える先生がいい先生。保護者にも人気がある。部活の成績もいいのを上げるとなかなかそこから下りられないのでしょうか。では、これもどうしたらいいかということ、一つの学校だけがやっても無理なのですよね。地域全体で最低 3 校～5 校が同じようなやり方で、とにかく多忙なのはよくないのだと。先生もしっかり自分の時間を取って勉強しなくてはいけないのだということ。

だから、ここは例えば多分、先生方の推測ではないかと思うのですが、この資料 3 に教職員の多忙な現状や改善に向けた取り組みについて、保護者や地域の方々に理解が進んでいると先生方が思っているということでしょうか。そうですね。でも、もしかしたら保護者はそうは思っていないかもしれませんよ。ですから、保護者にアンケートを配って、教員がこんなに多忙であるにも拘わらず、教師もちゃんと勉強する時間を確保して、21 世紀を生きる社会の中で子どもたちを育てるのですよということが分かっていますかということ、教師側ではなくて、保護者側にアンケートを取る必要があるかなとも思うのです。

以上です。聞いてくださってありがとうございます。

(田中教育長) 保護者側のアンケートというのは、ちょっと今のところやっていないのです。ただ、個別の先生に聞いても、学校長に聞いても、地域の皆さんの協力的な感じとか、PTA の皆さんとか、それは間違いなく感じている。逆に地域の皆さんが、今まで先生方がこんなに多忙だということを理解していなかったということは、明らかに理解が進ん

でいることはもう間違いない。その表れとして、先ほど言いましたように、具体的に PTA の皆さんが動いてくれたり、保護者の皆さんから夜の電話がほとんどかからなくなったか。

ただ、ここに書いてあるように、この目的のところをしっかりと保護者や地域の皆さんにも理解していただいて。なぜ今学校が多忙化改善に取り組んでいるかという、最後は皆さんのお子さんのため、あるいは地域を支える将来の子どものために、先生がちゃんと教育できる環境にするために頑張っていますということが、多分分かってきてくれているのではないかと思います。

(谷本知事) 調査結果を公表しないと、保護者というのは分からない。僕も小学校 6 年のときに、3 学期に入ったら突然担任の先生が、正規の時間が終わっても、あと 1 時間残れと言うのです。なぜかという、英語の勉強をやると。「君たちはこの 4 月 1 日から中学校へ行くと、英語を勉強しないとイケない。いきなり英語は大変だろうから、事前に少し予習しておいた方がいい」と言ったのです。僕はぼうぼう言って、「なんでわしらは残されて」とやったけれど、恐らくその先生は、英語をきちんと今のうちにやっておかないと、中学校へいきなり行くと苦勞するからという親心でわざわざ 1 時間残って、あれは恐らくボランティアでやったのではないかな。

そしたら、後で聞いたら、保護者は「英語の勉強をしてくれるなら、それはいいことだ」と大感激。ただ、職員室では孤立していた。余計なことをしていると。「そんなことをやるのは、わしらは迷惑だ」と。同じ 6 年生でも、僕らのクラスと、その隣のクラスはまた触発されて、教員になったばかりの若い先生だったから、「われわれのクラスでやるなら、うちもやらないとイケない」と言って、また 1 時間残して英語の勉強。この 2 クラスだけやった。他の 3 クラスはやらない。そうすると、職員室で極めてこの 2 人の先生が評判悪くなった。ところが、保護者は「1 時間残して中学に進学する子どものために英語の勉強をしてくれる。こんな素晴らしい先生はいない」と大絶賛です。

だけど、その先生は頑固な先生だったから、職員室でどんなに言われようが、とにかく 3 学期は英語の勉強。1 時間残れと言われたので、僕らは不平たらたら言いながら残ってやっていたけど、中学校へ行ってみたら、今度は英語の勉強にすっと入れるのです。そういう意味では、われわれはその先生に今は感謝している。保護者なんかも、「それはいいことだ」と。「先生、そこまでやっていただけるならぜひやってください」と。それは恐らく今でいう多忙化ということになる。教員の多忙化だけではなくて、熱血漢だから、それはもう「あなた方は中学校へ行ったら英語をやらないとイケないから、それだったら今から準備だ」と、それで英語を教えてくれた。それで毎日 1 時間残されて、みんなひどい目に遭いました。遭ったけど、後から考えてみればそれはよかったという。

それは難しいね。多忙化というのは。そういう熱血漢の先生がおられるから。恐らくそういうのも給料のうちというか、何も手当は出ていないと思います。やはりボランティアで。そういう志の高い先生もおられる。それも全体統計では多忙化となっているかもしれない。だから、難しいよね。

(田中教育長) 私が今一番心配していたのは、そういう熱血漢。部活をやっている先生

というのは、先ほど言いましたように、部活をやりたくて先生になるのですね。だから、部活をやれなかったら意味がないので、部活を思う存分やりたいから、他の仕事もちゃんとやらないと、他の先生から「おまえ、部活だけやって何もしていない」と言われるので、頑張ってしまう。すると百何十時間。でも、本人は「私は好きで部活をやるためにやっているから、苦になっていません」と、こうおっしゃる。そんな先生に「おまえ、間違っているからやめろ」とあまり言い過ぎると、モチベーションが下がってしまう。好きなことをやらせないで、では他のことをやってくれるかという、みんなモチベーションが下がったら駄目なので、まさに多忙化改善の一番難しいところは、先生のモチベーションを下げずに働き方を変えていくという、ここの難しさなのです。元々ボランティアで一生懸命やってくれている人たちに、「おまえら、駄目だ。間違っている」と言うわけにはなかなかいかない。ちょっと時間がかかるのではないかな。

そういう意味で、PTAの雰囲気が変わったとか、保護者の雰囲気が変わったというのは、徐々に効いてくると私は思うのです。少々さぼっても地域の方はちゃんと理解してくれるのだ、ここまでやらなくてもいいのだとか。部活は本人の意識が変わらなるとなかなか。

(金田教育委員) 先ほど知事さんが、人間性の問題と言われましたが、問われているのは、学校の先生がバランスよい人間であるということ、あるいはそういう人間になるような環境を提供していかないといけないと、私は思うのです。一度この会議でも言わせてもらいましたが、まさに先生そのものがリベラルアーツで、そういう中で子どもたちに接していく。今、知事さんが言われたようなそういう熱血漢は、決して苦しいと思わないのです。生徒と接している間は。出張報告を書けとかとなると大変なのです。多分、大学の先生もそうだと思うのです。予算書、願いを書くよりも、学生さんとともにやっていた方が冥利に尽きるわけです。

(谷本知事) 多忙化とひとくくりにするというのも、なかなか難しいな。

(金田教員委員) 難しいです。

(谷本知事) やむを得ず多忙化させられているという教員もいれば、多忙化と全く思わずに教員冥利に尽きるとやっている人もいる。それをみんな、十把ひとからげで多忙化という形になっているから。

(金田教育委員) たぶん、その兵庫の先生は、英語を教えて冥利に尽きたと思うのです。

(谷本知事) それは、児童・生徒が中学校へ進学した後困らないようにという親心で。

(金田教育委員) そうでしょう。

(谷本知事) 親心でやってくれたと思うけど。児童、われわれの評判は悪かったよ。他のクラスはみんな帰るのに、残されるから。残されて勉強させられるわけだから。中学の

英語なんて、まだ中学校へ行っていないから分からないし、なぜこんなことをやらなければいけないのかと。幾ら先生から言われても、早く帰りたいわね。他のクラスの生徒はみんな帰るのに、なぜわれわれが残されてこんなことをやるのかという。

だけど、保護者からしてみれば、その先生はありがたいことで、「どうぞやってください」と。「うちの子どもが中学校へ行って英語で困らないようになるなら、どうぞやってください」と。そのときに多忙化なんて、先生本人も言わないし、保護者も分からない。「先生がそこまでやってくださるなら、それはありがたいことです。どうぞうちの子ども、鍛えてやってください」と保護者からもこうですよ。でも、職員室では全然駄目。職員室に入ると、もうきゅーっとなっている。「パフォーマンスをやるな」と。余計なことをしていると。あるいは、他のクラスの保護者から文句が来る。「なぜやらないのだ。あのクラスは英語をやっているのに」と言われる。

(西川教育委員) よろしいですか。まだ時間は大丈夫ですか。

(谷本知事) 大丈夫ですよ。どんどんしゃべってください。

(西川教育委員) 学力向上も多忙化解消も、一つのキーワードとしてディスクロージャーがあるという気がする。余談になりますが、うちの家内が和倉小学校の会合があって、これ(パンフレット)を持って帰ってきまして、私に「お父さん、こんな出ているの知っている?」「当たり前だろう」「先生って、大変なのね」と。俺も先生だったけどなと(笑)。そんなふうに分けてもらうと、やはり理解が広がる。これまでは、学校というのは何をしているのだろう、全然理解がなかったと思うのです。

それから、不登校に関して、私が勤めた学校は、行った当時は32名不登校の生徒がいました。私も家庭訪問に行きました。居留守。夜行っても会ってくれない。困り果てて何をしたらと言ったら、地区の民生委員さん、それから保護司の方。あの人たちも守秘義務というかそれはあると思うけど、「実はこの保護者と会いたいんだけど」と。その人が行くと会ってくれるのです。それで次の日学校へ電話がかかってくる。それで話が通じるようになるというケースがありました。何か教員というのはすぐ守秘義務、守秘義務。地域には協力したい方がいっぱいいるのだけど、何もありませんと。それではなくて、「今、うちの学校はこんなふうに困っているのです」というようなことを、できる範囲で。これまでもやる努力はしてきたと思います。それから、そういう組織もできつつありますが、どこまで実情を、困り事を話してヘルプしていくかというのは、どうかなと思います。

併せて多忙化なのですが、これも各主任がいます。真面目だから、自分で抱え込んでしまう。インクロージャーです。そうではなくて、やはりチームとして仕事の分担を「これ、お願い」「これ、お願い」と言えるような雰囲気というか、先ほどお話がありましたが、年上の方には頼みにくいですよ。管理職というのはそういうことが気軽に頼める、そういう組織づくりを心掛けていただければいいのではないかなと考えています。ちょっと漠然としていますが。

(谷本知事) はい。大体今日はこの辺で。だけど、金沢大学が大いに貢献しているとい

うことはいいことではないですか。樫見先生、頼みますよ。

(樫見参与) ありがとうございます。

5 閉会

(司会) それでは、そろそろ時間も迫ってまいりましたし、知事さんもこの辺でということでございますので。本日は本当にいろいろご意見を頂きましてありがとうございます。改めまして、本日のご意見を踏まえまして今後の施策に活かしてまいりたいと思っております。それでは、これをもちまして、石川県総合教育会議を閉会させていただきたいと思っております。本当にありがとうございました。

(一同) ありがとうございました。